様式第57（第39条関係）

特　許 印　紙

判　定　請　求　書

（令和　　年　　月　　日）

（　　円）

特許庁長官　　殿

１　判定請求事件の表示

２　請求人

（識別番号）

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

（国籍・地域）

３　代理人

（識別番号）

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

４　被請求人

住所（居所）

氏名（名称）

５　請求の趣旨

６　請求の理由

７　証拠方法

８　添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

１　「判定請求事件の表示」の欄には、「特許第〇〇〇〇〇〇〇号判定請求事件」のように記載する。

２　「（電話又はファクシミリの番号）」は、請求人又は代理人の有する電話又はファクシミリの番号をなるべく記載する。

３　その他は、様式第３の備考１から４まで、７、９から11まで及び14から16まで、様式第５の備考３、様式第10の備考６並びに様式第55の２の備考３及び６と同様とする。この場合において、様式第３の備考４中「「４　請求の内容」の欄の次に「５　指定立替納付」」とあるのは「「７　証拠方法」の欄の次に「８　指定立替納付」」と読み替えるものとする。

様式第58（第42条関係）

特　許 印　紙

裁　定　請　求　書

（令和　　年　　月　　日）

（　　円）

経済産業大臣　　殿

（特許庁長官　　殿）

１　請求人

（識別番号）

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

（国籍・地域）

２　代理人

（識別番号）

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

３　被請求人

住所（居所）

氏名（名称）

４　協議の経過

５　請求の趣旨

６　請求の理由

７　添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

１　あて先は、特許法第93条第２項の規定により裁定を請求する場合は経済産業大臣、その他の場合は特許庁長官とする。

２　「協議の経過」の欄には、通常実施権の許諾についての協議の経過及びその結果を記載する。協議をすることができなかつたときは、その旨及びその理由を記載する。

３　「請求の趣旨」の欄には、「特許第〇〇〇〇〇〇〇号に係る特許権について、特許法第何条第何項の規定により、通常実施権を設定すべき旨の裁定を求める。」のように記載する。

４　その他は、様式第３の備考１から４まで、７、９から11まで及び14から16まで、様式第５の備考３、様式第10の備考６、様式第55の２の備考３及び６並びに様式第57の備考２と同様とする。この場合において、様式第３の備考４中「「４　請求の内容」の欄の次に「５　指定立替納付」」とあるのは「「６　請求の理由」の欄の次に「７　指定立替納付」」と読み替えるものとする。